

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3714 号 2017.6.13 発行

障害者白書 “偏見や差別意識なくす取り組みを” NHK ニュース 2017年6月13日
 政府は13日の閣議で、ことしの障害者白書を決定し、去年7月に相模原市の知的障害者施設で起きた殺傷事件を最初に取り上げ、背景にある偏見や差別意識をなくすための取り組みを粘り強く展開することが求められているとしています。

ことしの障害者白書では、最初に、去年7月に相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で起きた殺傷事件を取り上げ、「事件は障害者への一方的かつ身勝手な偏見や差別意識が背景となって引き起こされた」と指摘しています。

そのうえで、事件を受け、政府が再発防止策を検討し、措置入院患者の支援強化などを盛り込んだ法案を国会に提出したことを紹介するとともに、学校教育も含め障害者への理解の促進に向けた取り組みを粘り強く着実に展開することが求められているとしています。

一方、白書では、去年6月の時点で、民間企業で働く障害者が38万人を超え過去最多を更新したものの、法律で定められた雇用率を達成した企業の割合は48.8%と依然半分にとどまっているとして、障害者の雇用対策の充実の必要性を訴えています。

認知症支援の腕輪、ネット売買「思い踏みにじる行為」 神戸新聞 2017年6月13日
認知症サポーターに配られるオレンジリング



認知症への正しい理解や接し方を学んだ認知症サポーターの証しとして、養成講座の修了者に配られる「オレンジリング」が、インターネットオークションなどで売買されていることが分かった。養成講座事業を統括する全国キャラバン・メイト連絡協議会（東京）は「目的は不明だが、売買は当事者や支援者らの思いを踏みにじる行為。出品はもちろん、購入も絶対にしないで」と呼び掛ける。（広畑千春）

オレンジリングはオレンジ色ブレスレットで、約1時間半の認知症サポーター養成講座を修了した人に無償で配られる。政府が推進する認知症施策の一環で、同協議会が助成金を受けて作製。講座を開く自治体や企業、団体に必要数を配布し、2005年度の講座開始から約900万人が手にした。

同協議会によると、今年5月に「(ネット上で品物を売買できる)フリマアプリに出品されている」と関係者から連絡があり、スタッフが調べたところ、複数のフリマアプリやネットオークションで出品が確認された。1個1500円で落札されたり、15～20個まとめて出品されたりするケースもあったという。

同協議会は、フリマアプリなどの運営会社に商品の削除を要請し、講座の主催者らに管理の徹底を呼び掛けているが、今でも出品は相次いでおり「いたちごっこ状態」という。

兵庫県内でも自治体などの事務局が、講座を企画した団体に受講人数や性別などの記録を呼び掛けている。欠席などで余ったリングは返却してもらおうが、担当者の1人は「送料

や手間がかかるため、戻ってこない分もある」と指摘する。

修了者がリングを紛失した場合は、主催者に申し出れば再交付してもらうことができる。

同協議会の菅原弘子事務局長は「購入の意図が分からない。未受講の人が修了者を装って認知症の人に近づくのは危険。悪用の恐れもあるので、適正に扱ってほしい」と訴えている。

リオパラリンピック銅メダルの津川拓也が世界記録更新！



ヤフーニュース 2017年6月13日
佐々木延江 | 国際障害者スポーツ写真連絡協議会パラフォト代表

400メートル個人メドレーで世界新記録を樹立した津川拓也の泳ぎ。6月11日、横浜国際プール



6月11日、第20回日本知的障害者選手権・水泳選手権大会（横浜国際プール／横浜市都筑区）で、リオパラリンピック銅メダリスト津川拓也（ANA ウィングフェローズ・ヴィ王子）が、400

0メートル個人メドレーを5分00秒35で泳ぎ、世界新記録をマークした。津川は、2009年に東京で開催されたアジアユースパラゲームズではじめて国際大会に出場。ロンドンパラリンピック（2012年）100メートル背泳ぎで入賞。アジアパラ大会、パラ世界選手権と出場してきた。昨年リオパラリンピック（ブラジル）では、ついに銅メダルを獲得した。次は、9月にメキシコシティで開催されるIPC（国際パラリンピック委員会）世界水泳世界選手権だ。

「世界新、おめでとうございます！練習で工夫したのはどんなところですか？」と、400メートル個人メドレー、200メートル背泳ぎを終え、レースの感想をたずねた。

「スタート、ターン、タッチの練習を頑張りました。とくに、ターンの練習を頑張りました。つぎは200メートル背泳ぎで2分19秒を目指します」と、津川は話してくれた。あらためて、400メートルについて聞くと、

「400メートル個人メドレーは、5分00秒35で泳ぐことができました。5分で泳ごうと思っていました」と答えてくれた。



表彰式。1位・津川拓也、2位・林田泰河、3位・石田真一

残念ながら、400メートル個人メドレーはパラリンピックやパラ世界選手権の種目にはない。あるのは11月に開催されるINAS（国際知的障害者スポーツ連盟）主催の水泳世界選手権で、パラ世界選手権とINASの両大会には出場できない。今後は9月に向け100、200メートル背泳ぎを中心に練習、7月に行われるジャパンパラリンピック、メキシコシティでの世界選手権に備える。

コーチでもあるお父さんの話によると、津川はリオ後は少し練習を休んでいた。3月に静岡で行われた世界選手権の選考レースに向けて練習を始め、派遣標準記録を突破して目指す通りに代表に選ばれた。身体障害の選手とともに目指すパラリンピックへの活動で、100、200メートルという短距離が津川の勝負どころになっているという。

「（400メートル個人メドレーで）最後の自由形では、息継ぎなしで泳ぐよう指示をしていました。きちんとこなせていたようです」お父さんは、息子のこの日のレースが順調だったことを教えてくれた。

社会保障「現役世代に冷たい」 経産省若手、異例の提言 伊藤舞虹

朝日新聞 2017年6月13日

「昭和の人生すごろく」では、平成以降の社会は立ち行かない——。こんな問題意識で、社会保障制度などの改革を提言した経済産業省の若手職員の報告書が、インターネット上で話題だ。これまでに延べ120万人以上がダウンロードするなど、行政資料としては異例の注目度となっている。

報告書は「不安な個人、立ちすくむ国家」。経産省の20～30代の職員30人が所管の業務とは関係なく有志で昨年8月から議論を重ね、5月中旬に公表した。同省のホームページにも掲載したところ、ソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）を通じて一気に拡散した。

報告書が切り込んだのは「正社員男性と専業主婦家庭で定年後は年金暮らし」という、崩れつつある「昭和の標準的人生」を前提とした社会保障制度だ。

日本では高齢者の年金と介護への政府支出が国内総生産（GDP）の1割を超えて増え続ける。ところが健康寿命は伸びており、元気な人も多い高齢者を一律に「弱者」と扱って予算をつぎ込む仕組みが「いつまで耐えられるのか」と問う。

一方で、保育所整備や児童手当などの現役世帯向けはGDPの2%未満。ひとり親家庭の子どもの貧困率は5割を超え、先進国で最悪の水準だ。

報告書は「現役世代に極端に冷たい社会」のしわ寄せが子どもに向かっていると指摘。高齢者も働ける限り社会に貢献し、未来を担う子どもへの支援に「真っ先に予算を確保」するよう求めた。

幼児教育の無償化はマジックか？——日本の現状から出発した緻密な議論を

赤林英夫 / 教育の経済学

シノドスジャーナル 2017年6月13日

社会のリターンはほぼゼロ

政府は幼児教育の無償化を早期に実現するという。子どもの貧困や教育格差が解決されるかのような美しい響きとは裏腹に、その目的は曖昧で、何が達成できるのかもほとんど議論されていない。どのような政策決定も、事実確認と論理的思考に基づく必要があるが、「幼児期の教育投資は収益率が高い」「国際的に見劣りする公的教育支出」と言った大義名分だけが先行して政策が作られようとしている。

我が国で幼児教育を無償化すべきという根拠として、幼児教育の収益率、すなわち所得上昇や経済成長への寄与が高いというノーベル賞受賞者のヘックマン氏の研究結果が「エビデンス＝根拠」として引用されることが多い。しかしこれは米国と日本の社会的背景の違いを無視した暴論である。

米国は先進国の中でも就学前教育（米国では5歳から学校教育が始まるため4歳までの教育を指す）の普及が最も遅れている国だ。OECD統計(2014年)(注1)によると、4歳で何らかの幼児教育施設（保育所と幼稚園）に通っている比率は、米国では68%（統計のある32カ国中29位）、日本では95%（同12位）である。3歳児に至っては、米国は39%（29カ国中27位）、日本は69%（同14位）である。

(注1)OECDによる就学前教育の統計はTable C2.1 - Enrolment rates in early childhood and primary education, by age (2005 and 2014)を利用。

ヘックマンの主張の主たる根拠は、50年前の米国で、養育環境も悪く、教育機会にめぐまれない就学前の子どもに、質の高い教育を施したときの効果が収益率としてはきわめて高かったというものである(Heckman et al. 2010)。しかしそれは、幼児教育の普及が遅れている米国にとっての話だ。また別の研究(Magnuson and Duncan 2013)は、近年の幼児教育は、ヘックマンが分析した調査データのときほど、効果は高くない可能性があり、その

背景には、50年前と比較すると、貧困家庭であっても養育環境が大きく改善していることがあるのでは、と議論している。

(参考資料)

James J. Heckman, Seong Hyeok Moon, Rodrigo Pinto, Peter A. Savelyev, Adam Yavitz, The rate of return to the HighScope Perry Preschool Program, *Journal of Public Economics*, Volume 94, Issues 1-2, February 2010, Pages 114-128

Duncan, Greg J., and Katherine Magnuson. 2013. "Investing in Preschool Programs." *Journal of Economic Perspectives*, 27(2): 109-32.

幼児教育を施されていない子どもに良質の教育を施すと高い効果が得られる—その結果が正しいとしても、日本の4-5歳については、幼稚園や保育園の就園率を向上させる余地はほとんどない(ちなみに日本の5歳児の就園率は96%)。米国と比べて、日本の保護者は、幼児教育にきわめて熱心であり、義務でなくても、費用がかかっても、自発的に子どもに教育を施す意欲が高い。日本人は、幼児期の教育が子どもの将来に及ぼす影響をそれなりに理解しているのであろう。

したがって、日本で4-5歳の幼児教育を無償化することは、保護者が自発的に行ってきた私的支出を税金で肩代わりするとことに過ぎない。つまり、幼児教育無償化のための公的支出は社会にとっては追加的投資をもたらさず、その結果、社会のリターンはゼロに近い。幼児教育が経済成長率を引き上げるのであれば、国債で資金調達をすべきという主張もあるが、これだけなら国債の発行などは許されない。

教育格差の解消？

では無償化は教育格差の解消にはなるか？ 保育所や幼稚園の保育料は、国の補助により低所得世帯に対しては減免が可能である(注2)。生活保護対象の世帯は保育料を免除されているので、真の貧困世帯にとっては無償化による恩恵はゼロであるといえる。

(注2) 文部科学省による幼稚園就園奨励費補助の現状

その一方保育料を払っていた中高所得世帯にはゆとりができるため、習い事や塾に通わせるための支出を増やすことができる。結果、低所得家庭と中高所得家庭の教育支出格差は広がる可能性が高い。中所得世帯と高所得世帯の間での教育格差はようになるかは予測が難しいが、中所得世帯に対する保育料減免の程度によっては、やはり無償化により教育格差は広がる可能性がある。

中高所得家庭が幼児教育への支出を増やすのであれば、社会全体として高いリターンが期待できるのでは、という意見もあろう。リターンはゼロではないだろう。しかし、過去の研究でのエビデンスはほとんどが貧困家庭の子どもに対する効果である。すでに週5日間、半日以上幼稚園や保育園に通っている中高所得家庭の子どもに対し、さらに習い事をさせたときに高いリターンあるかどうかについては、確立されたエビデンスは見当たらない。

そう考えると、日本では、4-5歳児に対する一律の無償化は、必要性ないどころか教育格差のさらなる拡大をもたらす可能性さえある。幼児教育への公的投資に意味があるとすれば、4-5歳で幼稚園や保育園に通っていない5%の子どもへの支援と、3歳以下の子どもの教育とケアの充実に結びつくとしたらである。これらの子どもの焦点を当てた政策でなければ意味がない。

そのために必要なのも一律の無償化とはいえない。5%の子どもがどのような状態なのか、徹底的に調査した上で、対応を検討すべきであろう。これらの子どもが(たとえ保育料が減免されていても)就園できない理由が親の無関心であれば、それは無償化では解決できない。そのような調査と分析を進めながら、家庭へのきめ細かい指導と補助金との連携を模索すべきであろう。

3歳以下に手厚く支出すべき

3歳児以下に対しては、すべての幼稚園での3年保育実現にむけた地道な補助金の拡大と、増大し続ける保育需要に対応した保育所の増設が優先されるべきだ。危惧するのは、必要性に乏しい4-5歳への無償化により、保育所や幼稚園の3歳以下の定員拡大のための補助金の充実や、現在の保育の質の向上(これには保育士等の待遇の改善も含まれる)のため

の支出の余地がなくなってしまうことである。保育の質の向上は、それ以外の習い事への需要を減らすことに繋がる。すなわち教育格差を減らす方向に働く。保育料を無料にするのではなく、徴収したまま質を上げる方向にお金を使った方がよいのではないか？

付け加えると、3歳以下の保育所については、無償化されれば需要は格段に増えるはずだ。今でも容易ではない3歳以下定員の増加はますます困難になる。すなわち、待機児童の解消への道は遠くなる。

また、5%の子どもに手をさしのべるためには幼児教育の義務化が必要だから、その前提として、無償化を先行させるべきという意見があるかもしれない。そこには2点の問題がある。第一に、無償化は義務化の前提とはいえない。事実、義務教育である小中学校段階で、私立は無料ではない。第二に、幼児教育段階で義務化が望ましいかも検討が必要だ。日本の教育政策では、義務化すると、「何を義務として教えるべきか」と教育内容や時間への統制強化が伴う。自由と多様性が保たれている幼児教育文化において、国の介入が強化されることを社会は望むであろうか。

95%の人がほぼ満足し、自発的に保育料を払って子どもを通わせている現状に対し、5%の子どものために膨大なコストを払ってすべてを義務化や無償化するよりも、別の方法で、5%の子どもにきちんと連絡がとれ、一定水準の教育環境が与えられていることを強制的に確認できるようなシステムを作る方が、よほど効率的ではないだろうか。

そうはいっても、教育費の私的負担の高さが少子化の原因になっているのではないか、という主張もあろう。それはもっともである可能性が高いが、相対的には、学費が上昇し続けている高等教育や学校外教育（塾・習い事）の負担が重いことが大きな原因ではないだろうか？少なくとも、教育投資の収益とは別次元で精査と議論されなければならない。

現在の政策の決定過程の最大の問題は、事実の確認も、それを踏まえた当たり前の議論もほとんどなされていないことだ。他国の結果や権威の主張を盲信することは、科学ともエビデンスに基づく政策とも相容れないことを心に刻むべきである。

赤林英夫（あかばやし・ひでお） 教育の経済学／家族の経済学

慶應義塾大学経済学部教授。1996年シカゴ大学より経済学博士号(Ph.D)取得。通商産業省、マイアミ大学、世界銀行などを経て、2006年より現職。2010年より「日本子どもパネル調査(JCPS)」の収集と分析を主導している。また、2011年より学校教育情報サイト「ガッコム」の運営代表も務める。



20年度プログラミング学習必修化 教室やアプリ人気 大阪日日新聞 2017年6月13日



グリーンコードは菓子を使って楽しみながらプログラミングを学べる＝大阪市西淀川区

プログラボに通い、ロボットプログラミングを学ぶ子どもら＝大阪市福島区

2020年度に小学校でプログラミング学習が必修化されるのを前に、民間事業者の取り組みが活発化している。大阪では、ロボットの動かし方を小学校入学前から学べる教室が人気を集め、自社開発の教材を全国に普及させている企業もある。初心者向けには、菓子メーカーが



ゲーム感覚で楽しめるアプリを開発。子どもたちに論理的思考の習得を促している。

「変数を使い、数字で色を認識させて」

講師が車型ロボットを効率的に動かすための説明をすると、小学生たちは一斉に取り組みだした。

デンマークのブロック玩具「レゴ」の商品「マインドストーム」を使いパソコンでプログラムを作る一幕だ。

私鉄やテレビ局でつくる運営委員会（大阪市福島区）は2016年から子ども向けプログラミング教室「プログラボ」をスタート。小学校入学前から段階的に学べる仕組みで需要を取り込み、生徒数は開設時の10倍に当たる約千人が通う。

小学5年の竹原心々さん（11）＝大阪市北区＝は「自分で作ったり考えたりするのが楽しい」と笑顔。母親の加世子さん（44）は「熱中できることが将来に結び付けてくれれば」と見守る。

企画した阪神電気鉄道の小坂光彦課長は「かつて学力の基礎とされた『読み書きそろばん』の最後がプログラミングと認識されるよう広めていきたい」と意気込む。

■菓子もツール

縦横斜めに接続できる自社開発のブロックでプログラミング教室を展開しているのが教材メーカー「アーテック」（八尾市）。製品から指導方法までパッケージ化し、塾やパソコン教室での導入を図った結果、2015年の本格実施から約2年で全国600カ所以上に広がっている。

同社は「指導者にとっても分かりやすいカリキュラムにしたのが普及の要因の一つ」と分析。生徒数の増加に伴い、9月には初の全国大会を大阪と東京の2カ所で開く。

プログラミングの考え方を手軽に体験できるアプリも開発された。江崎グリコ（大阪市西淀川区）の小学生低学年向けアプリ「グリコード」だ。

ポッキーなど4種類の菓子を規則的に並べ、スマートフォンやタブレット端末のカメラで読み込むとキャラクターが動き出す。約40課題に挑戦できる。

ダウンロード数は順調に伸びているといい、広報担当者は「お菓子をきっかけにプログラミングに興味を持ってもらえれば」と利用を呼び掛けている。

■過程が重要

プログラミング学習の目的について小学校の次期学習指導要領は、コンピューターに意図した処理を行わせるための論理的思考力を習得させるよう求めている。将来の予測が不透明な社会の中で課題を解決していく力の育成を重視した形だ。

プログラボのカリキュラムを監修し、追手門学院大手前中・高ロボットサイエンス部を世界大会での優勝に導いている福田哲也教頭は「大会の上位チームは、一つの課題を達成するため、うまくいかなかった場合を想定していくつものプログラムをつくる。その過程で論理的思考が鍛えられる」と指摘している。

“臭”逸な一句 足クサ川柳 最優作品発表

大阪日日新聞 2017年6月13日

最優秀賞の「ハッシュタグ ないのに拡散 するニオイ」のイメージイラスト（岡本提供）



「ハッシュタグ ないのに拡散 するニオイ」ー。靴下メーカーの岡本（大阪市西区）は、足の臭いを巡るエピソードを川柳で笑い飛ばす「足クサ川柳」の最優秀賞を発表した。ツイッターの投稿を拡散しやすくする「ハッシュタグ」がいないほど広がる臭いを表現した“臭”逸な一句と評価された。

11回目の今回は「プレミアムフライデー」など働き方に関する作品が多く、北海道から沖縄まで、過去最高の3万4476句の応募があった。運営事務局と同社社員らが審査し、入選19句を選んだ。

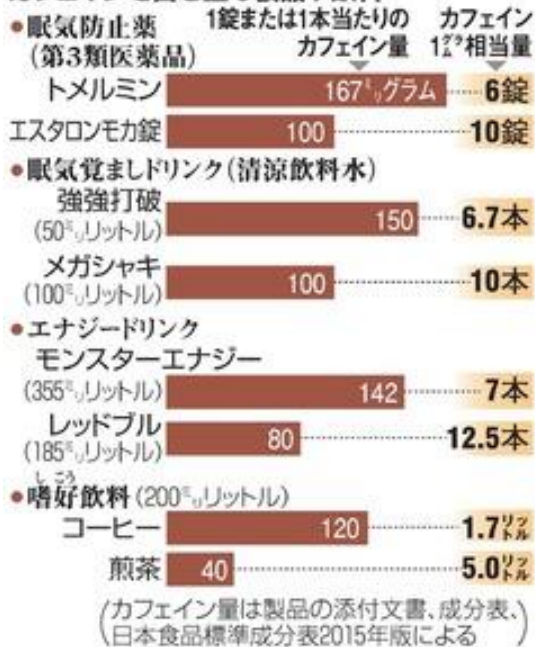
優秀賞には「選ぶ基準 靴と会社は 通気性」と「このニオイ 好きよと笑う プロ彼女」。その他にも、アメリカの新大統領誕生に合わせた「ヒール脱ぎ ワーストレディになるニオイ」や、不安定な世界情勢を読んだ「妻は呼ぶ 靴下代を 防衛費」といった作品が受賞した。

川柳は2月1日～3月13日の間、はがきやインターネット上で募集した。

カフェイン中毒、5年で101人搬送 若者中心に乱用？ 阿部彰芳

朝日新聞 2017年6月12日

カフェインを含む主な製品や飲料



カフェインを多く含んだ眠気防止の薬や清涼飲料による中毒で、2011年度からの5年間に少なくとも101人が病院に運ばれ、うち3人は死亡したことが、日本中毒学会の実態調査でわかった。ほかにも重大事故が起きており、若者を中心に「乱用」されている可能性がある。

カフェインは興奮作用があり、短時間に大量摂取すると吐き気、心拍数の増加、興奮などの中毒症状が現れる。個人差が大きいですが、成人では1グラム以上で症状が出る可能性が指摘されている。

文部科学省の日本食品標準成分表によると、コーヒーには100ミリリットル当たり0.06グラム、煎茶には同0.02グラム。広く使われている市販の眠気防止薬には1錠0.1グラムほど含まれ、かぜ薬や若者を中心に人気の炭酸飲料「エナジードリンク」にも使われている。

深夜勤務に就いていた九州の20代男性が、エナジードリンクとカフェイン製剤を一緒に飲み過ぎて死亡する事故が15年に報告された。その後も、急性中毒で病院に運ばれるケースが相次ぎ、学会が初めて実態調査した。

調査に協力した全国の38救急医療施設に搬送され、カフェイン中毒と分かったケースを集計した。患者は11年度10人、12年度5人だったが、13年度は24人に急増。15年度は37人だった。計101人中97人は眠気防止薬を使っており、7人が心停止、うち3人が死亡。心停止した人はいずれもカフェインを6グラム以上取っていた。エナジードリンクだけの中毒は4人だった。患者の年齢の中央値は25歳で、18歳以下が16人いた。

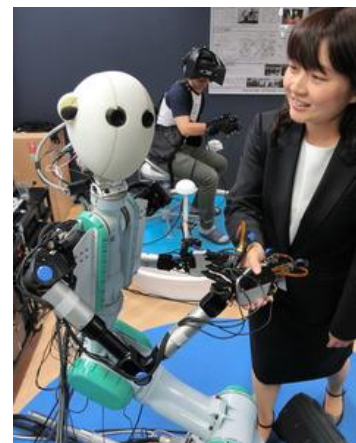
調査した埼玉医科大の上條吉人教授は「激しい嘔吐(おうと)や動悸(どうき)で非常に苦しむ症例が多い。自殺目的の過量服用もあるが、眠気覚ましのために乱用しているケースもある」と指摘する。

ロボットを遠隔操縦、指先に感触 旅行や買い物に応用へ

朝日新聞 2017年6月13日

操作する人(中央奥)と同じ動きで握手するロボット。握手の感触は操作者に伝わる=12日、東京都内

離れた場所からヒト型ロボットを動かし、モノに触れ



ると指先の感覚が実際に伝わってくる技術をロボット開発ベンチャーのトレイグジスタンス（東京）が12日、東京都内で公開した。バーチャルリアリティ（VR）の映像と組み合わせ、ロボットを「分身」にした旅行や買い物を体験できるようなサービスをめざす。

カメラが読み取った人の体や手の動きがそのままロボットに伝わる。VRゴーグルにはロボットが見た景色が映し出され、指につけた専用の装置に、ロボットがモノに触った際の振動や圧力、温度の情報が送られる。ざらざら、つるつる、冷たい、温かいといった感触も再現される。

自宅にしながら美術館鑑賞ができたり、百貨店にある洋服のさわり心地を確かめたりするサービスを2019年に始めたい考え。将来は遠隔診療への活用も目指すという。（徳島慎也）

社説 女性研修医の死 医療現場の疲弊なくそう 毎日新聞 2017年6月13日

長時間の勤務で健康を害し、死亡する勤務医が後を絶たない。命を守る現場の疲弊を何とか食い止めなければならない。残業時間を規制するなどして改善を図るべきだ。

新潟市民病院の女性研修医（当時37歳）が2016年、自宅近くの公園で死亡しているのが見つかった。研修医として同病院で勤務していたが、救急患者対応の呼び出しが多く、心身の不調を訴えていた。月平均の残業は過労死ライン（80時間）の2倍を超える約187時間。251時間の月もあったといい、過労死として労災認定された。

医師の自殺率は一般より高い。その多くは長時間の勤務が絡んでおり、過労による病死を含めると毎年100人を超える医師が命を落としていることになる。一つの医科大学の卒業生数に匹敵する数である。

特に若い勤務医や研修医の多くは長時間労働が常態化している。仕事で緊張を強いられ、患者やその家族からの苦情でストレスを感じている医師も多い。研修医の4割近くが抑うつ状態との調査結果もある。

一方、宿直勤務をしても患者に対応していない時間は労働時間に含まれないため、労災認定されることは少ない。研修医は「労働」とみなされない場合さえある。同病院は「医師としての学習が目的で、労働時間に当たらない」と主張していた。

開業医に比べて勤務医の仕事量が多すぎる上に、救急や麻酔科など特定の診療科に突発的な仕事集中していることにも原因がある。

政府の「働き方改革実行計画」では残業時間を原則45時間（月）と定めたが、医師は規制の対象外とされ、5年間の猶予が認められた。

医師には原則として診療を拒めない「応招義務」が課せられており、一律に残業時間規制をすると患者の診療に支障を来す恐れがあると医師会などは主張する。

ただ、若い勤務医や研修医の過酷な長時間労働を前提にした勤務体制のままでは、今後も過労死は続出するだろう。診療に支障を来すところではない。

厚生労働省は勤務医の残業時間規制に関する検討会を設置する予定だ。多忙な診療科の医師の増員、開業医との連携も含めて、実態に即した対策を打ち出すべきである。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行